②　認められた減損の兆候の概要

東京支局は、平成28年10月に、さいたま市大宮区への移転を予定しており、将来的に現在地での操業の廃止が見込まれるため減損の兆候が認められます。しかし、保守管理が経常的に行われており、かつ、事業計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損は認識しておりません。

金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	13,634,316,381	13,634,316,381	—
⑵　売掛金	2,517,276,829	2,517,276,829	—
⑶　未収金	93,061,708	93,061,708	—
⑷　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,777,196,943	16,843,536,700	66,339,757
⑸　長期性預金	8,600,000,000	8,600,000,000	0
⑹　買掛金	(3,140,647)	(3,140,647)	(—)
⑺　未払金	(1,189,504,554)	(1,189,504,554)	(—)

注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金、⑶　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　買掛金、⑺　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内
現金及び預金	13,634,316,381	0	0
売掛金	2,517,276,829	0	0
未収金	93,061,708	0	0
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,200,000,000	3,500,000,000	1,000,000,000
長期性預金	0	8,600,000,000	0
合　計	28,444,654,918	12,100,000,000	1,000,000,000

有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,962,415,389	5,024,986,100	62,570,711
	政府保証債	511,864,404	515,702,200	3,837,796
	小　計	5,474,279,793	5,540,688,300	66,408,507
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	602,917,150	602,848,400	△　68,750
	政府保証債	0	0	0
	小　計	602,917,150	602,848,400	△　68,750
合　計		6,077,196,943	6,143,536,700	66,339,757

⑵　満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

（単位：円）

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	10,700,000,000

退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金に係る整理資源負担金が含まれております。

⑵　確定給付制度

ａ．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合　計
期首における退職給付債務注）	11,660,471,893	3,000,423,711	14,660,895,604
勤務費用	467,839,450	0	467,839,450